

# 借行社とは何か

埼玉借行会会長兼振武台連絡会代表

柳澤 壽昭 陸自69

## 1 はじめに

平成16年、自衛隊を退官して借行社に入会した。当時の元幹部自衛官会員は、約400名で、その後数年間、会員は、ほとんど増えない状態が続いた。

平成17年から18年の2年間、「借行社役割検討特別委員会」に参加させて頂いた。委員会は毎月開催され、その折り、旧軍委員の皆様から、借行社等について、多くのことを教えて頂くとともに、主要課題について議論する機会を得た。

平成22年、借行社入会促進特別委員長を拝命し、7年余にわたり、元幹部自衛官会員の入会促進業務や各地借行会の元幹部自衛官による組織継承業務等に携わった。平成29年、元

幹部自衛官会員が、3千名に到達したのを区切りとし、委員長を下番した。

会員制度変更の影響もあり、令和4年8月末現在の借行社元幹部自衛官会員は、約2千300名である。会費未納者が数百名いることから、今後は、2千名以上、できる限り多くの会員を確保することが望まれる。

## 2 元陸上自衛隊幹部自衛官にとって借行社とは何か

(1) 元幹部自衛官による借行社の継承

旧軍と自衛隊は、組織としての連続性はない。木に竹を接ぐようなものだという人もいる。

しかしながら、旧軍と自衛隊は、名称は異なるが、わが国の独立と平和を守り、国の安全を保つための国防組織（武力組織）であることは同じである。

従って、旧軍将校と幹部自衛官は、「国を守るという崇高な使命に責任のある指導者的立場で身を投じた」という点では共通している。このことは元幹部自衛官が借行社の伝統を継承する心の原点になるものと考ええる。

番匠幸一郎陸将は「修親」平成25年3月号「陸上自衛隊の歴史をどう

考えるか」の記事の中で次のように述べている。

「二人の人間は、ささやかな存在かもしれないが、過去から未来へと連続する長い時間と空間のその一点に位置している。防人、侍・武士、軍人、自衛官とその名称は変わつても、そこに流れる武の精神と志は一筋の道として連綿と繋がっていくべきものと思う。だからこそ、この時代に命を与えられた者として、過去の歴史とそれを築いた先人に敬意と感謝をもつて接したい。

そして今この職業に就いていることに誇りを持ち、ささやかながらしっかりと、一隅を照らしながら、それぞれの場所で自らの役割と責任を果たして行きたいものである」

(2) 偕行社と慰霊顕彰

昭和34年、偕行社は「靖國奉仕会(戦前の国防婦人会)」から、土地・建物の寄贈を受けた。これは今村大將(当時偕行社理事長)のご人徳のお陰とも言われている。

偕行社の資産は、この土地・建物の売却により得たものである。

靖國奉仕会理事長の古田未亡人(ご主人は少将)は、後に、機関誌『偕行』の中で「偕行社にこの土地・建

物を寄付できたのは靖國の英霊のお導きである」と述べている。

元幹部自衛官は、偕行社を継承するにあたり、この点を深く心に刻み、活動していくことが必要である。

(3) 自衛隊・陸上自衛隊の負の命題に対する偕行社の貢献

憲法9条の下で警察予備隊・保安隊を経て誕生した自衛隊、特に陸上自衛隊は、三つの重い負の命題を背負っている。

三つの負の命題のうち二つは、戦力の保持が禁止され、国防組織の保持が明記されていない憲法に起因する共通の命題である。残りの一つは、陸上自衛隊に関する命題である。

第一の命題は、自衛隊が軍隊とは認められていない我が国において、自衛隊について国民に周知・徹底し、理解を深めることである。

第二の命題は、自衛官が軍人とは認められていない我が国において、公務員とは異なる自衛官の特殊性を考慮した適正な処遇を確保することである。

第三の命題は、四面環海の島国で海・空防衛力重視に傾き易い我国において、陸上防衛力の重要性について国民の理解を深めることである。

最近、大規模災害派遣やロシアによるウクライナ侵攻等の影響もあり、自衛隊に対する国民の印象・意識は、今までも増して好転している。しかしながら、安全保障・日本の防衛における自衛隊の役割についての国民の理解は、いまだ不十分である。特に、陸上防衛力については、その感が強い。

これらのことから、偕行社の元幹部自衛官会員には、同窓会・同期生会的な集まりを超えた特別な心構えと役割が求められると考える。

元幹部自衛官にとって、偕行社は単なる元幹部自衛官の集まりではなく、日本の防衛及びそれを担う自衛隊についての国民の理解を深めることの必要性・重要性を深く認識し、かつそれらに責任ある立場で関わった経験を有する「日本の防衛に関する有識者の集まり」である。

3 偕行社に対する部内外の認識及び公的位置づけ

(1) 偕行社と陸上自衛隊の関係強化について(偕行社支援の通達発出)

平成13年、元幹部自衛官の偕行社入会が認められた。

平成19年3月、「殉職隊員の慰霊

顕彰等陸上自衛隊に対する必要な協力」を目的に加え、それまでの厚生労働省所管から防衛省と厚生労働省の共同所管となった。その際、折木陸上幕僚長名で、陸上自衛隊の各部隊等に、偕行社支援の通達が発出された。

さらに、平成23年2月、新公益法人化の際、再度、支援の通達(火箱陸上幕僚長名)が発出された。偕行社と陸上自衛隊の関係は、ここ数年の間に、この支援通達の効果もあり、急速に深まっている。

(2) 偕行社は陸上自衛隊に対し主体的に協力支援する唯一のOB等団体

入会促進特別委員長在任間、偕行社は、自衛隊OB等から成る協力支援団体の中で、海上自衛隊協力支援団体「水交会」及び航空自衛隊協力支援団体「つばさ会」と並ぶもので、陸上自衛隊に対し主体的に協力支援する唯一の団体である旨の説明を行ってきた。

また、隊友会が昭和47年以降行ってきた政策提言に、平成28年度から偕行社、水交会、つばさ会が加わり、4団体合同で作成されるようになった。

これにより、偕行社は、自衛隊OB等から成る協力支援団体の中にお



いる。

## 6 他の自衛隊協力支援団体に配慮した諸活動の推進

陸上自衛隊は、自衛隊の中において「マザーユニット」の役割が求められていると考える。OB活動においても「陸上自衛隊ファースト」は、努めて避ける配慮が望まれる。

偕行社は、偕行社会員が併せて隊友会・部隊OB会・郷友連盟等他の協力支援団体に入会し、それぞれの会の中核要員として活躍することを期待している。特に、会勢拡大業務の推進にあたっては、「他の自衛隊協力支援団体の活動を大切にす」という偕行社の考え方を確実に発信して理解を得ることが強く望まれる。

偕行社における会員としての本格的な活動は、次に掲げる参考資料「人生は70歳より」にあるとおり、諸活動の「断捨離」を考える70歳頃から、65歳頃からが準備期間と考える。その視点から考察すると、70歳くらいまでは隊友会をはじめ他の自衛隊協力支援団体の活動を重視するのも一案であろう。

参考資料（出典不詳）

人生は七十才より

七十才にてお迎えがある時は今留守と言え

八十才にてお迎えがある時はまだ早いと言え

九十才にてお迎えがある時はそう急がずとも良いと言え  
百才にてお迎えがある時は時機を見てこちらから

ボツボツ行くと見え

## 7 偕行社の将来に夢を託して

偕行社は、財政状況が厳しくなつたとはいふものの、資産数億円、自前施設の保持等、諸条件に恵まれた将来性のある、夢の持てる組織である。他の自衛隊協力支援団体で苦勞されているOB等からみると羨ましい組織だというのが偽りのない所見ではなからうか。

偕行社に入会し、会員になることは、次のような意義があると考ええる。

第一は、前述のとおり、憲法に国防組織の保持が明記されていないという稀有な民主主義独立国家である

日本において、特別な活動をするこ

となく、元幹部自衛官という責任ある立場で長年にわたり自衛隊に勤務した経験を活かし、町内会や小、中、

高の同窓会等の通常の生活の場を通

じて、国防の重要性について国民の理解を深めることに、大きく貢献できることである。

即ち、退官後、個人生活の枠に閉じこもってしまうのではなく、偕行社会員となることにより、引き続き、誇りと使命感を持って、国・人のために貢献するという意義のある充実した退官後の生活を送ることができる。

第二は、偕行社の諸活動及び会員間の親交を通じて、生涯にわたり、

会員・同期生間等の絆・親睦を深め、

志方俊之元北部方面総監は、偕行社の講話で、次のように述べられた。

「私は、自衛隊を退官後、色々な会に入っております。入らされている会もありますが、そろそろ『断捨離』をしなくてはと思つて、今は幾つかの会から脱退しております。しかし、偕行社は最後まで継続したいと思つております」

偕行社のように、生涯にわたり、

気兼ねなく活動に参画できる組織は他にあまり見当たらない。長寿・高齢化社会を迎えつつある日本の現状を考えると、この意義は大きい。

現在、偕行社会員の主力は、元陸上自衛隊幹部自衛官となつた。

入会後、旧軍先輩に、偕行社が元幹部自衛官の入会を認めるのが遅れた理由を尋ねたところ、理由の一つに「自衛隊は軍隊ではない」という意見があつたというお話を聞いた。

個人的見解は別にして、法的には「軍隊」ではなく、「行政組織の一部」であるといわれているので、特に驚くことはなかつたが、やや複雑な心境であつた。

おわりにあたり、自衛隊について、私見を述べさせていただきます。

自衛隊については、諸外国の軍隊との差異から、憲法9条や集団的自衛権の問題等その不備・欠陥を指摘する人が多い。しかしながら、日本が、大東亜戦争終了後、70年以上も戦争に巻き込まれることなく、国内の安定を確保して、民主主義国家として経済的な発展を続けることができた背景には、在日米軍だけではない自衛隊の存在があつたことは紛れもない事実である。

自衛隊は、大東亜戦争（第2次世界大戦）という未曾有の大戦争を経験し、真に世界の平和を願う日本国

## 8 おわりに

現在、偕行社会員の主力は、元陸上自衛隊幹部自衛官となつた。

入会後、旧軍先輩に、偕行社が元幹部自衛官の入会を認めるのが遅れた理由を尋ねたところ、理由の一つに「自衛隊は軍隊ではない」という意見があつたというお話を聞いた。

個人的見解は別にして、法的には「軍隊」ではなく、「行政組織の一部」であるといわれているので、特に驚くことはなかつたが、やや複雑な心境であつた。

おわりにあたり、自衛隊について、私見を述べさせていただきます。

自衛隊については、諸外国の軍隊との差異から、憲法9条や集団的自衛権の問題等その不備・欠陥を指摘する人が多い。しかしながら、日本が、大東亜戦争終了後、70年以上も戦争に巻き込まれることなく、国内の安定を確保して、民主主義国家として経済的な発展を続けることができた背景には、在日米軍だけではない自衛隊の存在があつたことは紛れもない事実である。

自衛隊は、大東亜戦争（第2次世界大戦）という未曾有の大戦争を経験し、真に世界の平和を願う日本国

を

を

を

を

を

を

を

を

民が、長い年月をかけてつくりあげつつある、世界に誇ることでできる国防のための実力組織である。

現在、日本の軍事力（防衛力）は、世界でも上位に位置している。世界の軍事力をランク付けする『グローバル・ファイヤーパワー』誌によると、自衛隊は、米国、ロシア、中国、インドに次いで世界5番目に位置している。欠落機能についても、戦闘機の発着艦が可能な護衛艦・中距離巡航ミサイル・高速滑空弾等、逐次、研究開発・装備化が進められつつある。

自由と民主主義を国是とし、世界の平和を担う超大国米国が存在している限り、日本の自衛隊は、軍事超大国を除く諸外国軍隊の魁（さきがけ）的存在になる可能性を秘めている。

豊かな民主主義・自由主義・平和主義国家日本が、「世界最強の平和の砦」として、将来にわたり、繁栄することを、心から願う次第である。